

評価対象年度	平成20年度
--------	--------

施策評価シート

政策	7	施策	15
----	---	----	----

施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現
-----	----------------------

施策担当部局	教育庁, 経済商工観光部
--------	--------------

「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり
-------------------	-----	-----------------------

評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (高校教育課)
--------------------	----------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。 生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。 高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。 産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。
その実現のために行う施策の方向	家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組の推進 児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携の強化 学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析・公開と確かな学力の定着に向けた実効ある対策の実施 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実と教員の進路指導に関する能力・技能の向上 地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及 産業界などとの連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実 社会の変化に対応した教育(ICT教育・国際化に対応した教育・環境教育など)の推進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		147,301	147,347

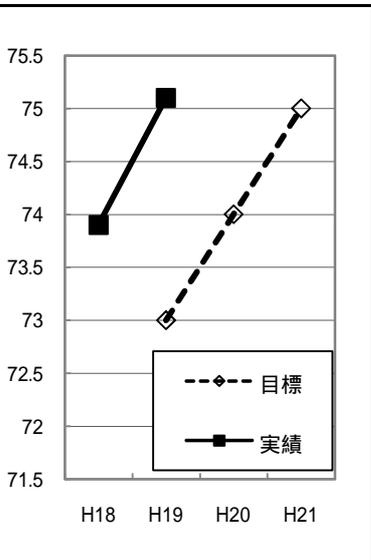
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<ul style="list-style-type: none"> 各種学力調査結果から全国的に学力低下への懸念が高まっている中で、本県においても、これからの時代を担う児童生徒の着実な学力向上と希望する進路の実現に対する県民の要請が強い。またそのために、教員の指導力の向上と指導体制の充実が求められている。 全国学力学習状況調査の結果、宮城県の小・中学生は基礎的・基本的な内容は概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題があると判断できる状況である。 小・中学生ともに、家庭で予習・復習をしている割合は全国平均より高いが、家庭における学習時間については、増加しているものの全国平均よりも少ない傾向にある。 児童生徒に確かな学力を身に付けさせることを目指し平成17年3月宮城県学力向上推進プログラムを策定した。 新たな企業の県内進出が相次いでおり、必要な産業人材育成が急務となっている。 新学習指導要領に基づいた新しい教育課程の実施に向けた取組が求められている。 景気状況の悪化に伴い、高校生の就職をめぐる環境が厳しくなっている。 小・中学校では目標指標としていた県の学習状況調査を平成20年度から実施していない。全国学力状況調査では宮城の小・中学生の平均正答率がほとんどの項目で全国平均を下回っている。 	

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年度県民意識調査)		平成20年度 (平成21年度県民意識調査)			
この施策 に対する 重視度	重 要	51.8%	83.9%	39.9%	75.0%		
	やや重要	32.1%		35.1%			
	あまり重要ではない		4.5%	7.6%			
	重要ではない		1.5%	2.8%			
	わからない		10.2%	14.6%			
調査回答者数		1,724	1,828				
この施策 に対する 満足度	満 足	8.2%	40.6%	7.4%	36.8%		
	やや満足	32.4%		29.4%			
	やや不満		21.5%	21.7%			
	不満		9.3%	9.3%			
	わからない		28.6%	32.2%			
調査回答者数		1,704	1,804				
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> 重視度について「重視」の割合が75.0%であり、昨年度より割合が減少はしているものの、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 満足度については「満足」の割合が36.8%、一方「やや不満」「不満」を合わせると30%を超える状況であることから、事業の推進を一層強化する必要がある。また、「わからない」が32.2%に上っていることから、各事業に関する県民への周知が必要と考える。 					

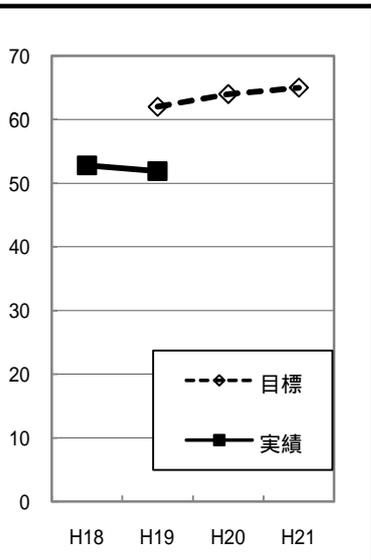
目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

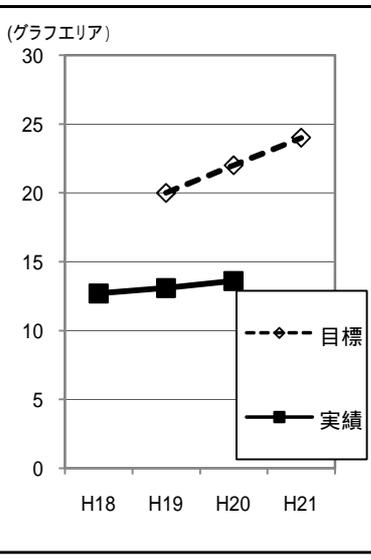
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学5年生:30分以上の児童の割合)(単位:%) 宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)による回答で、平日に家庭等で30分以上学習している児童の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	73.0	74.0	75.0
	実績値(b)	73.9	75.1	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-
	達成度	-	A	N	-
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。				
実績値の分析	・平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英) 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数) 参考値「平日に家庭等で30分以上学習している児童の割合(小6)」=83.5%(全国平均値82.4%)				
全国平均値や近隣他県等との比較					



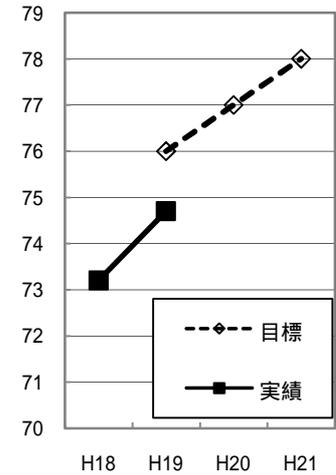
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学2年生:1時間以上の生徒の割合)(単位:%) 宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)による回答で、平日に家庭等で1時間以上学習している生徒の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	62.0	64.0	65.0
	実績値(b)	52.8	51.9	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	84%	-	-
	達成度	-	C	N	-
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。				
実績値の分析	・平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英) 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数) 参考値「平日に家庭等で1時間以上学習している生徒の割合(中3)」=81.4%(全国平均値82.1%)				
全国平均値や近隣他県等との比較					



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 児童生徒の家庭等での学習時間(高校1年生:2時間以上の生徒の割合)(単位:%) みやぎ学力状況調査の質問紙調査(1年次10月実施)による回答で平日に家庭等で2時間以上学習する時間を確保している生徒の割合	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	20.0	22.0	23.0
	実績値(b)	12.7	13.1	13.6	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	66%	62%	-
	達成度	-	B	B	-
目標値の設定根拠	・平成16年度に策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成27年度に「平日に家庭等での学習時間を確保している児童生徒の割合」を30%に引き上げるとしている平成27年度の最終目標値を踏まえて、各年度の目標値を設定している。				
実績値の分析	・「学習記録簿」等による家庭学習時間を増やす指導が約1/3の高校で導入され、0.5ポイントの上昇となった。 ・今後は、家庭学習時間が上昇した高校の取り組みを紹介していくことも含めて、家庭学習を促す指導を行っていく。				
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成17年度高等学校教育課程実施状況調査では全国の3年次5月時点での平日における家庭学習時間が2時間以上の生徒の割合は35.0%。平成19年度福島県学力調査では1年次4月時点で家庭学習時間が2時間以上の生徒の割合は25.3%で、いずれも本県は下回っている。				



目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学5年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	76.0	77.0	78.0
	宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)による回答で、「授業が分かる」と答える児童の割合。	実績値(b)	73.2	74.7	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	-	-
		達成度	-	B	N	-

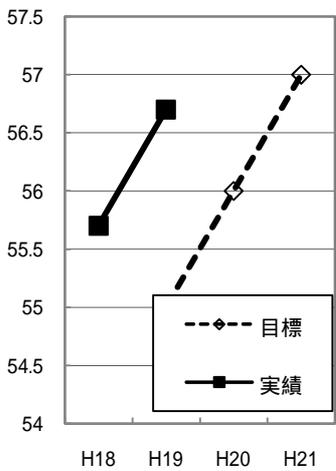


目標値の設定根拠
 ・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。
 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

実績値の分析
 ・平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。
 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英)
 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数)
 参考値「授業が分かる」と答える児童の割合(小6),=78.4%(全国平均値78.2%)

全国平均値や近隣他県等との比較

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-2	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学2年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	55.0	56.0	57.0
	宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)による回答で、「授業が分かる」と答える生徒の割合。	実績値(b)	55.7	56.7	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-
		達成度	-	A	N	-

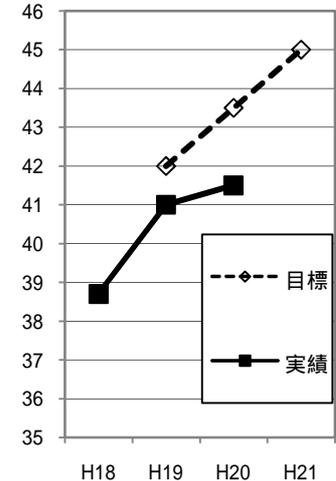


目標値の設定根拠
 ・学力のうち、学ぶ力については、授業の理解度を示す指標である、「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている生徒の割合を示す。
 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

実績値の分析
 ・平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。
 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英)
 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数)
 参考値「授業が分かる」と答える生徒の割合(中3),=67.1%(全国平均値66.2%)

全国平均値や近隣他県等との比較

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-3	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校1年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	42.0	43.5	44.0
	みやぎ学力状況調査の質問紙調査(1年次10月実施)による回答で「授業が分かる」と答える生徒の割合	実績値(b)	38.7	41.0	41.5	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	95%	-
		達成度	-	B	B	-



目標値の設定根拠
 ・平成16年度に策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成27年度に「授業が分かる」と回答する児童生徒の割合」を50%に引き上げるとしている平成27年度の最終目標値を踏まえ各年度の目標値を設定している。

実績値の分析
 ・学力向上のためには、「分かる授業」を目標とした授業改善が必要であることから、地域別授業力向上プロジェクト等各高校で授業改善を目的とする事業や取組が組織的に行われてきており、昨年度よりも0.5ポイント伸びている。

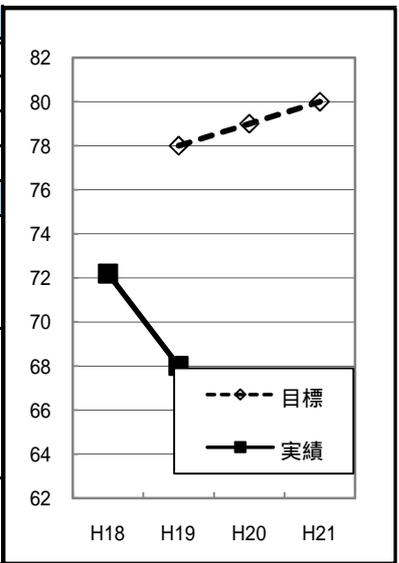
全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成17年度高等学校教育課程実施状況調査では全国の3年次5月時点での「授業が分かる」と回答した41.3%。
 ・平成19年度福島県学力調査では1年次4月時点で「授業が分かる」と回答したの生徒の割合は57.0%であるが、本県の上昇率はやや低下してきている。

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3-1	学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(小学5年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	78.0	79.0	80.0
	宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)の結果で、全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合。	実績値(b)	72.2	68.0	-	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	87%	-	-
		達成度	-	C	N	-

目標値の設定根拠
 ・学力のうち、学んだ力については、県教委は、児童の学習の定着状況を把握するため、学習状況調査において、出題問題数に対する正答率60%以上の問題数の割合が6割を超えたことをもって、概ね学習内容の定着が図られたと評価している。
 ・このレベルを目安として、経年的に学力状況を評価することが適当と考え指標とした。

実績値の分析
 ・平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。
 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英)
 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数)
 参考値「全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合(小6)」=53.2%(全国平均値54.8%)

全国平均値や近隣他県等との比較

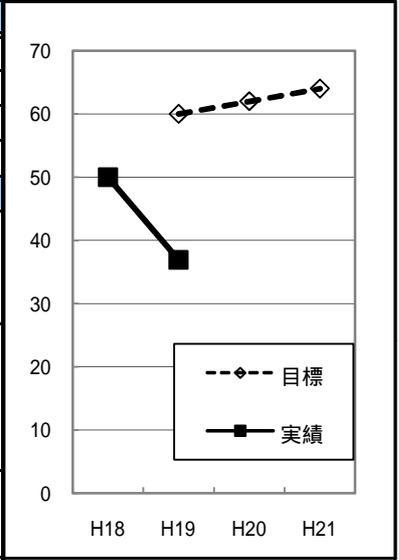


目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3-2	学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(中学2年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	60.0	62.0	64.0
	宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)の結果で、全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合。	実績値(b)	50.0	36.9	-	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	62%	-	-
		達成度	-	C	N	-

目標値の設定根拠
 ・学力のうち、学んだ力については、県教委は、児童の学習の定着状況を把握するため、学習状況調査において、出題問題数に対する正答率60%以上の問題数の割合が6割を超えたことをもって、概ね学習内容の定着が図られたと評価している。
 ・このレベルを目安として、経年的に学力状況を評価することが適当と考え指標とした。

実績値の分析
 ・平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。
 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英)
 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数)
 参考値「全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合(中3)」=100.0%(全国平均値58.9%)

全国平均値や近隣他県等との比較

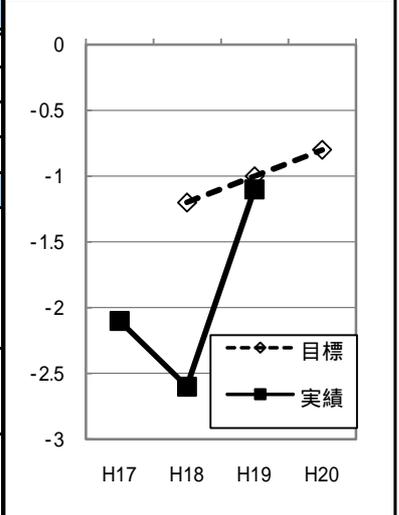


目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(単位:ポイント)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	-1.2	-1.0	-0.8
	本県の大学・短大等への現役進学達成率と全国の現役進学達成率の平均値との差	実績値(b)	-2.1	-2.6	-1.1	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	46.2%	90.9%	-
		達成度	-	C	B	-

目標値の設定根拠
 ・平成16年度策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成27年度に現役進学達成率の全国平均値とのかい離を0に引き上げるとしている最終目標値を踏まえ、各年度の目標値を設定している。

実績値の分析
 ・本県の現役進学達成率は86.8%で、昨年度比2.2ポイント上昇しており、全国平均値とのかい離が-1.1ポイントとなった。昨年の-2.6ポイントから全国平均値とのかい離は減少したが、今後も学力向上・進学指導に向けた取組をさらに充実させる必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 現役進学達成率は、前年度と比較すると、全国平均値が0.7ポイントの伸びに対して、本県では2.2ポイントの伸びとなった。



5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	新規高卒者の就職決定率との全国平均値の乖離(単位:ポイント)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	0.250	0.275	0.300
	年度末における県内新規高卒者の就職内定率と文部科学省発表の就職内定率の全国平均	実績値(b)	0.2	0.4	-0.7	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	160%	-254.5%	-
達成度		-	A	C	-	

目標値の設定根拠	・平成17年度の就職内定率が全国平均を0.2ポイント、平成19年度は0.4ポイント上回った。しかし、就職内定率は既に95%まで達していることを考慮し、今後本県の就職内定率向上ラインと全国の内定率向上ラインを考慮し目標値を設定した。																								
実績値の分析	・本県の新規高卒者の就職内定率は、世界的な経済不況の影響から7年ぶりに前年を下回った。また、全国順位も大幅に下降し3年ぶりに全国平均を下回る結果となった。就職内定後も採用条件の変更や内定取消が報告されるなど、新規高卒者の就職内定は非常に厳しい状況となっている。																								
全国平均値や近隣他県等との比較	就職内定率の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>89.6</td> <td>93.0</td> <td>94.5</td> <td>95.1</td> <td>92.5</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>91.2</td> <td>92.8</td> <td>93.9</td> <td>94.7</td> <td>93.2</td> </tr> <tr> <td>全国順位</td> <td>39</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		H16	H17	H18	H19	H20	宮城県	89.6	93.0	94.5	95.1	92.5	全国平均	91.2	92.8	93.9	94.7	93.2	全国順位	39	31	30	29	37
	H16	H17	H18	H19	H20																				
宮城県	89.6	93.0	94.5	95.1	92.5																				
全国平均	91.2	92.8	93.9	94.7	93.2																				
全国順位	39	31	30	29	37																				

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>やや遅れている</p>	<p>・県民意識調査結果からは、本事業に対する県民の期待は大きい。社会経済情勢からは、教員の指導力の向上と指導体制の充実が求められており、それらに応えるべく、児童生徒の学力状況を的確に把握し指導の改善を図る事業や、小・中・高の系統的指導を目指す事業、中高連携して教員の指導力向上を図り授業改善を進める事業、学年経営を強化し生徒の学習習慣形成や学力向上を図る事業、進学指導や就職指導の体制を強化し児童・生徒の進路実現を図る事業、国際化・情報化時代に対応した事業等15の事業を展開した。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、「概ね効率的」または「効率的」に実施され、一定程度の成果があったと判断される。</p> <p>・目標指標等については、学力向上の成果指標である「児童生徒の家庭等での学習時間」「授業が分かる」と答える児童生徒の割合、「現役進学達成率の全国平均との乖離」は高校の場合いづれについても目標を下回り、Bとなっている。</p> <p>・また、平成20年度に文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査においては、本県小・中学生は平均正答率がほとんどの科目の項目で全国平均を下回っている。</p> <p>・以上のことから、本施策の進捗状況については「やや遅れている」と評価される状況であり、今後小・中・高全ての段階において、学力向上、進路達成のための取組をなお一層強化しなければならない。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・本県の大学等への現役進学達成率及び新規高卒者の就職決定率、その他の目標指標は全体として改善傾向にあるものの、まだ低調にとどまっており、本施策を構成する各事業を継続して実施することが重要であると考えられる。</p> <p>・学習指導要領の改訂が行われ、新しい教育課程の円滑な導入を行い、新たな時代を担う人材の育成が求められており、必要な事業の見直しを行いつつ、本施策の全体としての事業構成については継続すべきと判断する。</p>

施策を推進する上での課題等	
<p>施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)</p>	<p>・平成22年度全県一学区移行も視野に入れ各地域の高校を十分に支援し、授業改善による学力向上、希望進路達成のための指導体制確立を図る必要がある。</p> <p>・小・中段階での主体的な学習習慣形成、確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズに繋げることが必要である。また国際化に対応できる英語力の育成や効果的な教科指導に資するICTの活用が課題である。</p> <p>・地域や時代の要請に応える人材育成のために、学力の向上とともに望ましい職業観・勤労観の育成が必要である。このことを踏まえ小・中・高校の発達段階に応じたキャリア教育の一層の推進が重要であるが、そのための外部の人材の確保や行政との一層の連携が課題である。</p>

次年度の対応方針	
<p>及び への対応方針</p>	<p>・昨年度義務教育課に新たに設置された学力向上支援チームを中心に、小・中学校への直接的支援を行い、学習指導に関して学校が抱える課題を解決するとともに、児童生徒の一層の学力向上を図る。また、地域学習支援センターにおける成果を踏まえて一層強化し、児童生徒の学習習慣形成の促進を図る。</p> <p>・高校においては、進学や就職関連の指定校の支援強化を図るとともに、授業改善・指導力向上のための指導主事訪問や教員研修、授業公開・研究協議を積極的に行う。学力向上の土台となる授業公開・研究協議に際しては大学教授等の専門家の指導・助言を受けられる機会を拡充する方向で体制整備を行う。また、学年主任等研修会の充実を図り、中高のスムーズな連携と入学間もない時期からの学習習慣の定着を目指す。</p> <p>・産業人材育成を目指し行政と産業界の連携を強化した取組を進める。</p>

施策を構成する事業の状況										
(事業分析シートより)										
事業の状況					事業の分析結果				次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
1-1	小中学校学力向上推進事業 教育庁・義務教育課	3,471	学習状況調査の対象児童生徒の割合(小5・中2)	-	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合(%)	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
1-2	学力向上サポートプログラム事業 教育庁・義務教育課	3,089	訪問する学校数	54校	学力向上に向けた学校課題の改善が「図られた」「やや図られた」とらえている学校の割合	100%	妥当	成果があった	効率的	維持
2	小学校教科担任制モデル事業 教育庁・義務教育課	75,584	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているとらえている学校数	16校	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
3	学びのロードマップ作成事業 教育庁・教育企画室	394	作成指導資料数	71単元	「学びのロードマップ」掲載のホームページへのアクセス数	9,000件	妥当	ある程度成果があった	効率的	統合・廃止
4	学力向上ステップアップ事業 教育庁・高校教育課	2,010	アクション校公開研究授業校数	37校	「授業が分かる」生徒の割合(みやぎ学力状況調査)	41.6%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
5	職業観を育む支援事業 教育庁・高校教育課	3,070	講習会開催回数	33回	講習会延べ参加人数	2528人	妥当	成果があった	効率的	拡充
6	進学指導地域拠点形成事業 教育庁・高校教育課	6,067	実施校数	11校	指定校11校の大学・短大への現役進学達成率	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
7	産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲) 経済商工観光部・産業人材・雇用対策課	438	外部競争資金の公募申請件数	6件	外部競争資金の採択額	180百万円	妥当	成果があった	効率的	維持
8	新規高卒未就職者対策事業(再掲) 経済商工観光部・産業人材・雇用対策課	4,665	出前カウンセリングの開催回数	6回	新規高卒者の就職内定率	94.3%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
9	キャリア教育総合推進事業 教育庁・高校教育課	663	事業実施回数	1,308回	学校が社会人講師を活用している一校あたりの日数	5.1日	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
10	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業 教育庁・高校教育課	6,050	インターシップ派遣生徒数	469人	技能検定等の資格取得者数	142人	妥当	成果があった	効率的	縮小
11	ものづくり実践力向上支援事業 教育庁・高校教育課	27,916	技能検定3級・2級の資格取得者数	70人	製造業に就職する生徒の割合(支援事業関係高校)	61.4%	妥当	成果があった	効率的	維持
12	13歳の社会へのかけ橋づくり事業(再掲) 教育庁・義務教育課	4,555	実施中学校数	189校	活動を行った生徒数の割合	82%	妥当	成果があった	効率的	維持
13	学校英語教育充実推進事業 教育庁・高校教育課	7,894	宮城県版英語検定の受検者数	15,142人	英語の授業の半分以上を英語を用いて行う割合(英語教育改善実施状況調査) 県版英検3級レベル以上の生徒の割合	実施せず 42.8%	妥当	成果があった	効率的	拡充
14	小学校英語教育推進事業 教育庁・義務教育課	401	実施校	22校	英語教育を受けた児童数	2,787人	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
15	ICT教育推進事業 教育庁・高校教育課	1,080	ICTプロジェクト委員会の開催回数	3回	教員が授業でICTを活用した割合(文部科学省調査項目の変更により資料を変更)	52.7%	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		147,347								